

貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,650,741,621	5,864,742,620	214,000,999
有 形 固 定 資 産	4,835,982,783	5,088,204,282	252,221,499
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	3,637,718,201	3,834,246,814	196,528,613
構 築 物	167,521,031	194,080,674	26,559,643
教育研究用機器備品	233,481,836	267,380,456	33,898,620
その他の機器備品	9,809,322	12,546,060	2,736,738
図 書	295,974,108	288,429,993	7,544,115
車 輜	42,003	84,003	42,000
その他の固定資産	814,758,838	776,538,338	38,220,500
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
長 期 貸 付 金	45,561,250	24,350,750	21,210,500
退職給与引当特定預金	145,000,000	128,000,000	17,000,000
減価償却引当特定預金	600,000,000	600,000,000	0
保 証 金	25,000	25,000	0
敷 金	720,000	720,000	0
出 資 金	10,000	0	10,000
流 動 資 産	3,732,866,888	3,498,482,029	234,384,859
現 金 預 金	3,712,408,260	3,456,723,701	255,684,559
未 収 入 金	15,338,398	19,920,425	4,582,027
貯 蔵 品	0	17,594,663	17,594,663
短 期 貸 付 金	4,718,000	4,110,250	607,750
仮 払 金	386,797	127,260	259,537
立 替 金	15,433	5,730	9,703
資 産 の 部 合 計	9,383,608,509	9,363,224,649	20,383,860

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	159,201,905	146,262,920	12,938,985
退職給与引当金	158,701,905	145,762,920	12,938,985
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	719,988,588	748,513,775	28,525,187
未 払 金	56,220,380	140,740,354	84,519,974
前 受 金	605,836,870	555,091,380	50,745,490
預 り 金	57,931,338	52,682,041	5,249,297
負 債 の 部 合 計	879,190,493	894,776,695	15,586,202

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	7,693,321,915	7,623,924,805	69,397,110
第4号基本金	111,000,000	111,000,000	0
基本金の部合計	7,804,321,915	7,734,924,805	69,397,110

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	700,096,101	733,523,149	33,427,048
消費収支差額の部合計	700,096,101	733,523,149	33,427,048

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	9,383,608,509	9,363,224,649	20,383,860

注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 250,535,000円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、立替金及び預け金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 減価償却額の累計額の合計額

2,836,407,586 円

4 徴収不能引当金の合計額

765,000 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,511,042 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

なし

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品

374,022,516円

45,206,656円

その他の機器備品

52,161,024円

8,021,370円

計

426,183,540円

53,228,026円